（一社）静岡県建設コンサルタンツ協会　令和８年度事業計画書（案）

（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

Ⅰ　基本方針

当協会は、定款に基づき、建設コンサルタント業の技術と地位の向上及びその業務の進歩改善を図り、もって業界の健全なる発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的として、次に掲げる事業を実施する。

なお、計画された事業の実施に際しては、社会経済情勢を見極めながら、その実施手法等について弾力的な対応を図っていくものとする。

１　技術と品質の向上
２　会員企業の経営基盤の強化
３　企画広報活動の推進
４　災害等における行政機関等への積極的な協力

Ⅱ　事業計画

１　法人の管理運営

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）に基づき設立された一般社団法人として、社員総会、理事会等の運営機関による意思決定や監督のもと、健全で公平・公正な法人運営に努める。

項目	事　業　概　要	備　考
社員総会	定時社員総会（令和８年４月17日） ＜審議事項＞ ・令和７年度事業報告（案）、収支決算（案） ・令和７年度事業計画（案）、収支予算（案） ・令和８年度、９年度役員の選任（案）	定款第15条 ・総会は正会員で構成 定款第17条 ・毎事業年度終了後２ケ月以内に開催
理事会	理事会(年８回…代表理事等選定理事会を含む) ＜審議事項＞ ・社員総会の開催、議事事項 ・役員等の選定 ・法人の業務執行の決定　等	定款第32条 ・理事会はすべての理事で構成 定款第34条 ・理事会は会長が召集
監事監査	監事監査（令和８年４月10日） ＜監査事項＞ ・令和７年度事業報告及び収支決算の状況	定款第40条 ・毎事業年度終了後、監事の監査を実施

２　委員会等の事業

法人に設置された３委員会、６部会の事業を通じて、建設コンサルタント業の技術と品質の向上、会員企業の経営基盤の強化、企画広報活動の推進に努める。

（１）総務委員会（委員長…　　副会長）

事　業　概　要	備　考
ＲＣＣＭ試験対策セミナー（令和８年６月30日）	・ＲＣＣＭ試験対策セミナーと隔年開催
独占禁止法遵守研修会（令和８年度下半期）	・県測量設計業協会等と共催で開催
新年賀詞交歓会（令和９年１月21日）	・企画広報委員会の新春講演会と同日開催
人材確保対策研究事業（令和８年度内）	・教育機関との連携等リクルート手法検討

（２）企画広報委員会（委員長…　　副会長）

事　　業　　概　　要	備　　考
関係行政機関への要望、情報収集	
・国土交通省県内７事務所との意見交換会 （令和８年度上半期）	・県測量設計業協会、県地質調査業協会と共同で開催
・県（交通基盤部）との意見交換会 （令和８年度上半期）	・県幹部と協会役員等が出席
・県（経済産業部農地局）との意見交換会 （令和８年度下半期）	・県幹部と協会役員等が出席
新春講演会（令和９年１月 21 日）	・総務委員会の新年賀詞交歓会と同日開催
県政研修会（令和８年度上半期）	・県幹部職員を講師とする研修会
関係行政機関への受注拡大要請 （令和８年度上半期・下半期）	・会員名簿配布によるＰＲ活動

（３）技術委員会（委員長…　　副会長）

ア　技術研究部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
第 21 回技術研究発表会（令和８年７月 17 日） ・会　場　グランシップ（静岡市内） ・内　容　技術発表（会員企業社員） 特別発表（行政職員）、特別講演（外部講師） ・参加者　500 名程度（会員、行政職員、建設関係他団体）	・会場受講と WEB 受講の併用方式により開催
会員対象技術研修事業（令和８年度内） ・会　場　静岡労政会館等 ・内　容　部会で検討して決定	・技術研究部会で講師を選定して開催
県土木技術職員研修会への講師派遣（３次元データ活用、道路設計、橋梁設計、開発許可、橋梁点検・補修設計　等）	・技術研究部会で講師を選定して派遣
部会研究活動（年 12 回） ・会員の技術力向上に関する研究 ・行政機関等との連携による研究　等	・部会に７分科会を設置（道路、構造・基礎、情報等）

イ　道路・構造部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
技術力向上等研修会（令和８年度内） ・内　容　部会で検討して決定（現地視察、講演会）	・土木防災部会と合同で開催

ウ　土木防災部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
技術力向上等研修会（令和８年度内） ・内　容　部会で検討して決定（現地視察、講演会）	・道路・構造部会と合同で開催

事　　業　　概　　要	備　　考
災害復旧事業技術研修会（令和８年度上半期） ・内　容　県職員を講師とする災害復旧技術研修会	・県測量設計業協会と合同で開催

エ　都市（まち）づくり部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
まちづくり講習会（令和８年度内） ・内　容　部会で検討して決定（現地視察、講演会）	・上・下水道部会と合同で開催

オ　上・下水道部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
まちづくり講習会（令和８年度内） ・内　容　部会で検討して決定（現地視察、講演会）	・都市（まち）づくり部会と合同で開催

カ　農林・環境部会（部会長…　　理事）

事　　業　　概　　要	備　　考
技術力向上等研修会（令和８年度内） ・内　容　部会で検討して決定（現地視察、講演会）	・農林・環境部会単独で開催

3　行政機関等への協力

建設関連業団体として有する専門的ノウハウを有効に活用し、行政機関等の事業に積極的に協力していくことで、本県の公共の福祉の増進の寄与に努める。

（１）災害支援関係事業

行政機関等との間で締結した協定に基づき、災害発災時等における緊急的な応急対策について必要な支援を行うとともに、国等が実施する道路啓開訓練など、災害復旧等に関する訓練にも参加する。

＜災害支援協定＞

協定締結先	協定書名	協定締結日
中日本高速道路㈱	発災時における応急復旧業務の協力に関する確認書	平成 22 年 8 月 11 日
静岡県交通基盤部	災害又は事故における設計等業務委託に関する協定書	平成 24 年 3 月 29 日
国土交通省 県内８事務所	災害等による緊急的な応急支援対策に関する協定書	平成 26 年 6 月 18 日 令和 6 年 10 月 1 日 令和 8 年 3 月 31 日 （協定の改定） ＊令和 7 年 6 月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、協定を一部改定
静岡県道路公社	災害又は事故における設計等業務委託に関する協定書	平成 26 年 8 月 22 日
静岡県教育委員会	災害における設計等業務委託に関する協定書	平成 30 年 3 月 29 日
静岡県企業局	災害又は事故における設計等業務委託に関する協定書	令和元年 11 月 15 日

（２）その他事業

行政機関等からの協力依頼に随時対応していく。

（過去の実績）
- 県交通基盤部図画コンクールの共催
- 県交通基盤部新技術交流イベントの後援
- 県交通基盤部各種研修会等への講師派遣
- 県技術発表会（交通基盤部、経済産業部）への参加
- 県建設業審議会の委員
- 県優良業務委託表彰式への参加　等

第４号議案　　令和８年度収支予算（案）について

令和８年度 収支予算(案)

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

Ⅰ収入の部

単位：円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
入会金収入	0	0	0	
入会金	0	0	0	
会費収入	13,875,000	13,875,000	0	基本会費170千円×36社
会費	13,875,000	13,875,000	0	売上割会費総額7,755千円
事務委託料収入	300,000	300,000	0	
事務委託料	300,000	300,000	0	補償ｺﾝ静岡県部会事務負担金
賃借料預り収入	424,000	424,000	0	
家賃預り金	424,000	424,000	0	補ｺﾝ県部会、政治連盟会議室使用料
負担金収入	250,000	270,000	△ 20,000	
負担金収入	250,000	270,000	△ 20,000	賀詞交歓会負担金・建産連補助金
雑収入	60,111	40,667	19,444	
受取利息	20,111	667	19,444	
雑収入	40,000	40,000	0	
(経常収益計)	14,909,111	14,909,667	-556	
積立預金取崩収入	0	1,000,000	-1,000,000	
積立預金取崩収入	0	1,000,000	-1,000,000	事務局職員退職給与充当分
当期収入合計(A)	14,909,111	15,909,667	△ 1,000,556	
前期繰越収支差額	1,760,889	1,170,333	590,556	
収入合計(B)	16,670,000	17,080,000	△ 410,000	

Ⅱ支出の部

単位：円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事業費	9,660,000	8,770,000	890,000	
総務委員会費	920,000	920,000	0	賀詞交歓会等開催経費
企画広報委員会	1,950,000	1,900,000	50,000	国等意見交換会
技術委員会費	2,030,000	2,030,000	0	
・技術研究部会費	1,100,000	1,100,000	0	
発表会費	750,000	750,000	0	技術研究発表会
部会費	350,000	350,000	0	
・道路構造部会費	170,000	170,000	0	研修会経費
・土木防災部会費	170,000	170,000	0	研修会経費
・都市(まち)づくり部会費	170,000	170,000	0	研修会経費
・農林・環境部会費	250,000	250,000	0	研修会経費
・上・下水道部会費	170,000	170,000	0	研修会経費
共有サーバー運営費	170,000	170,000	0	HP維持管理費
給料手当	3,300,000	2,950,000	350,000	事務局職員人件費
福利厚生費	940,000	500,000	440,000	健康保険料、中退共掛金等
建設関係団体費	350,000	300,000	50,000	建産連、全国建コン等会費
管理費	6,360,000	6,260,000	100,000	
総会費	250,000	200,000	50,000	総会開催費
役員会費	400,000	400,000	0	理事会開催費
会議費	300,000	300,000	0	各種会議費
給料手当	2,600,000	2,550,000	50,000	事務局職員人件費
旅費交通費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	150,000	150,000	0	電話、ネット料金等
印刷製本費	130,000	130,000	0	印刷、用紙等
消耗品費	150,000	150,000	0	文具、封筒等
光熱水料費	200,000	200,000	0	電気、水道費
備品購入費	10,000	10,000	0	
賃借料	1,910,000	1,910,000	0	事務局家賃、複合機リース料等
租税公課	80,000	80,000	0	県民・市民税
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	慶弔費等
雑　費	50,000	50,000	0	
(経常費用計)	16,020,000	15,030,000	990,000	
退職給与	0	1,000,000	-1,000,000	
退職給与	0	1,000,000	△ 1,000,000	事務局職員退職給与（R7）
積立預金支出	500,000	850,000	△ 350,000	
創立記念事業引当金	500,000	500,000	0	積立金
退職給与引当金	0	350,000	△ 350,000	積立金（中退共加入に伴う廃止）
予備費	150,000	200,000	△ 50,000	
予備費	150,000	200,000	△ 50,000	
当期支出合計(C)	16,670,000	17,080,000	-410,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,760,889	△ 1,170,333	△ 590,556	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

注)各科目に過不足を生じた場合、相互に流用できるものとする。